ARTNER

個人投資家向け会社説明会資料

JASDAQ
Listed Company 2163

2010年3月20日

株式会社アルトナー

Ⅰ　会社概要
Ⅱ　第48期(’10年1月期）決算概要
Ⅲ　第49期(’11年1月期）業績予想
Ⅳ　今後の成長の為の骨格
Ⅴ　参考資料

Copyright(C) 2010　Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

Ⅰ　会社概要

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■設　立　　1962年9月18日（設立より48年目）

■代表者　　代表取締役社長　　関口　相三

■株　式　　ジャスダック証券取引所（証券コード2163）

■資本金　　2億3,708万7,500円（2010年1月31日現在）

■事業内容　　一般労働者派遣事業（常用雇用型、登録型）（許可番号　般27－020513）
有料職業紹介事業（許可番号　27－ユ－020355）
1）機械設計　　2）電気・電子設計　　3）ソフトウェア開発
上記分野の設計製作及び設計技術周辺業務

■本社　　[東京本社]　横浜市港北区新横浜二丁目5番5号 住友不動産新横浜ビル5F
[大阪本社]　大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号　住友中之島ビル2F

■社員数　　712名（2010年1月31日現在）

■沿　革　　1953年　8月　有限会社関口興業社として創業
1962年　9月　株式会社大阪技術センターを設立
1998年　4月　株式会社アルトナーに社名変更
2002年　2月　上場5カ年計画を策定
2007年10月　ジャスダック証券取引所に株式を上場
2008年　2月　新中期5カ年計画をスタート

Copyright(C) 2010　Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■社是

精神の追求　智識の追求　創造の追求

■経営理念

『 エンジニアサポートカンパニー 』

－ 私達は技術者の夢をサポートします －

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸せと会社の反映を目指します

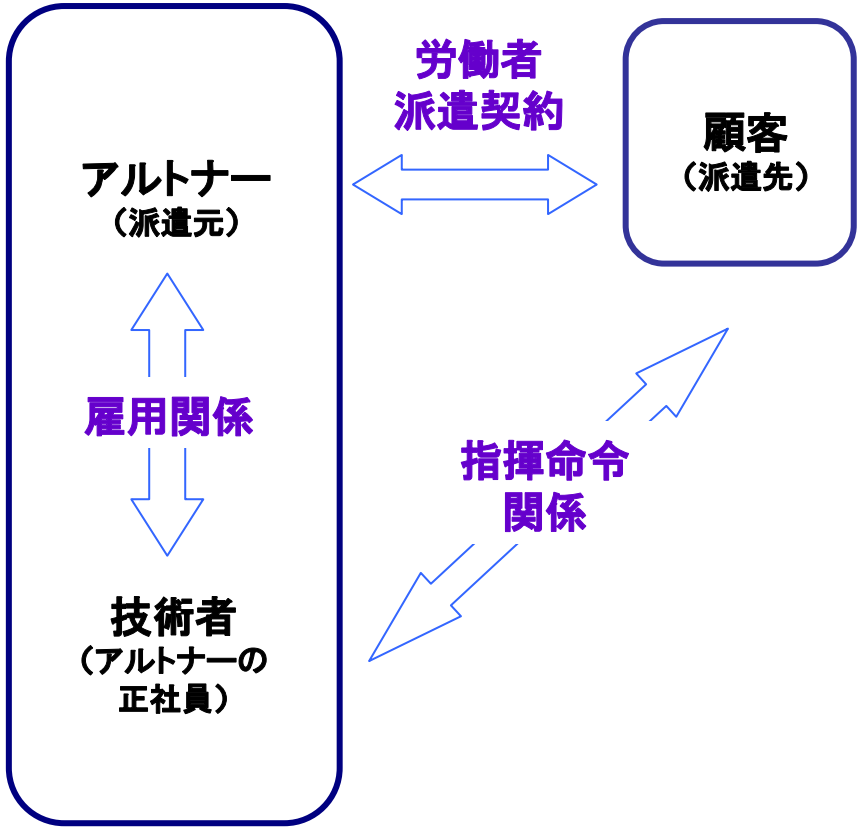
■社名の由来

アルトナーという社名には、
・技術を大きく広域に捉え、アートとして捉える。
・お客様のパートナーとしてあり続ける。
この2つの意味が込められています。

ARTNER
ART + PARTNER

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

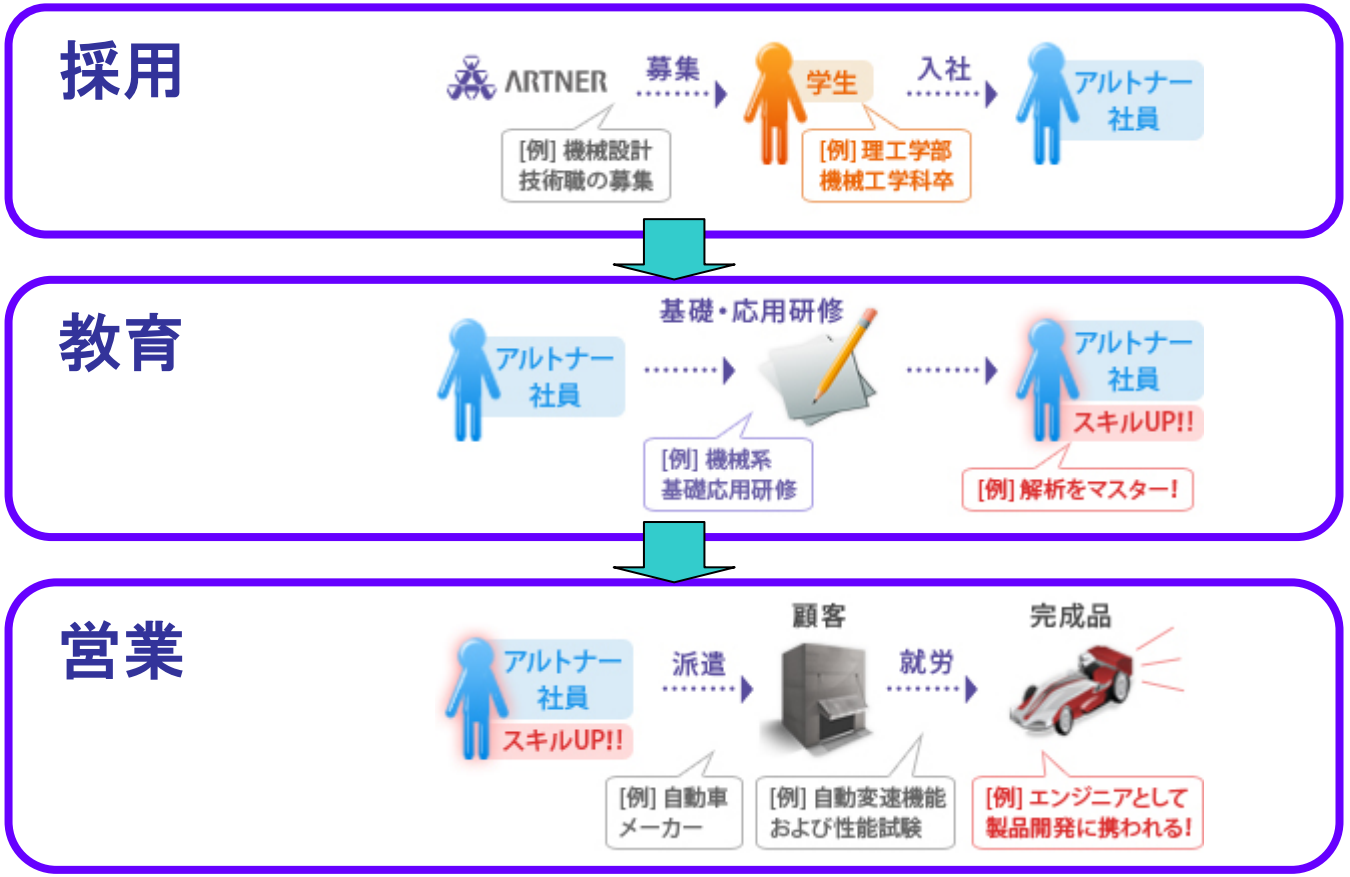
■技術者派遣事業　常用型派遣（正規雇用）



・技術者は当社（派遣元）の正社員。派遣就業の如何にかかわらず、当社と技術者の間に
　雇用契約が常態的に締結（正規雇用）。
・技術者と顧客（派遣先）は、業務の指揮命令関係で結ばれる。
・正規雇用により、社員が技術者として、スキルアップに専念出来る環境を整備。

Copyright(C) 2010　Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

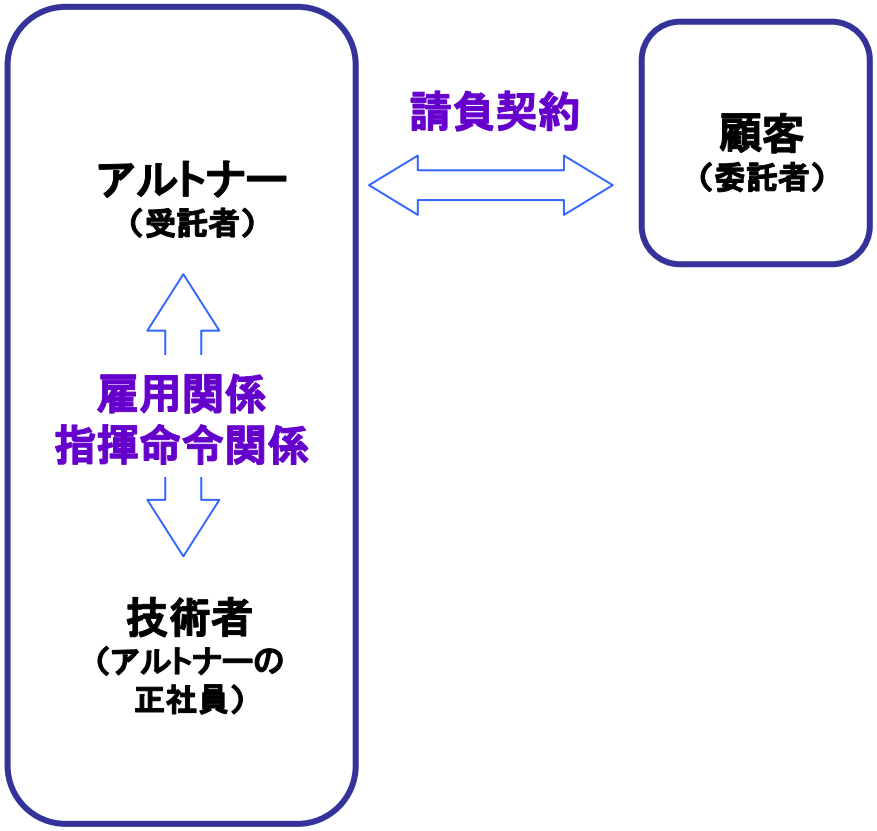
■技術者派遣事業サイクル



技術者派遣事業は、採用（雇用）・教育（育成）・営業（派遣）というサイクルにより売上に結びつく。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■請負事業



・顧客から設計開発、設計技術周辺業務の業務そのものを受注し、当社の責任において、
　業務遂行し、成果物を納品。
・コア技術力の蓄積と強化につながる。
・新入社員の育成や流動技術員の安定的活用につながる。

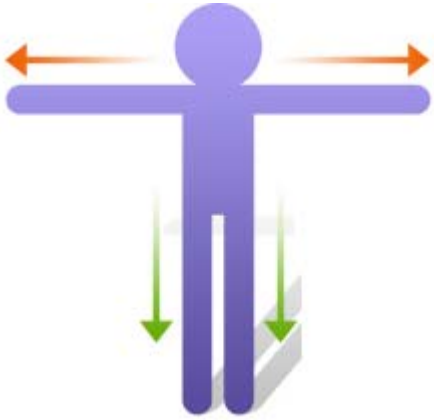
Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

・機械設計開発 【機器装置、機構、樹脂成型/板金筐体、解析】
2次元CAD・3次元CADを使用し、自動車や家電メーカーなどで設計・開発業務を行う。

・電気・電子設計開発【電気機器、電子回路、半導体】
メーカーの製品において、心臓部となる回路基盤の設計や、電子系の信頼性評価業務を行う。

・ソフトウェア開発【制御ソフト、情報処理】
ハードの動作制御の開発、システム並びにアプリケーションソフトウェアの開発などを行う。

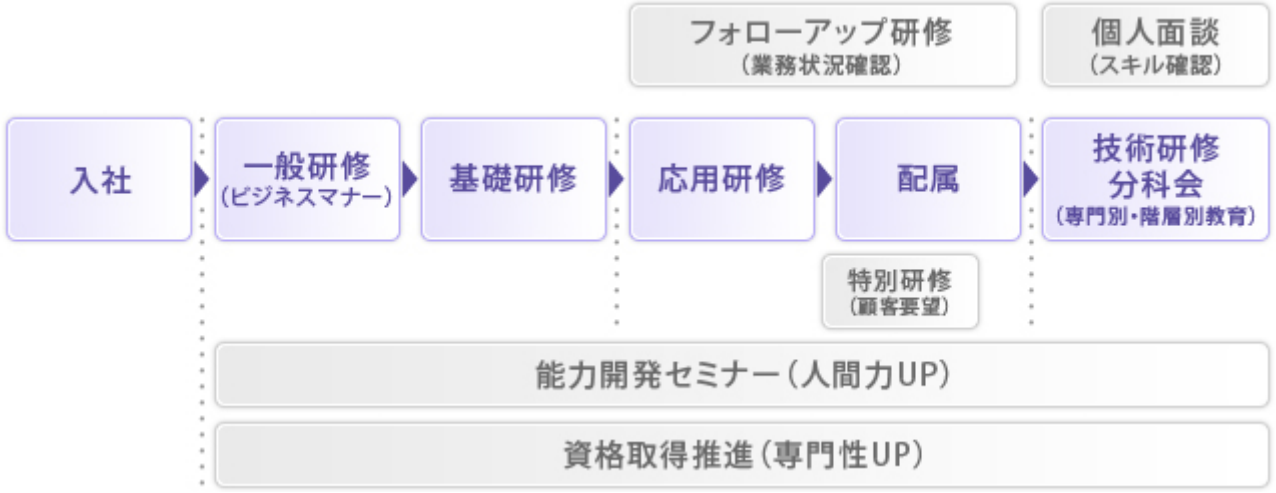
Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved



T字型スペシャリストとは、

縦軸の人間力と、横軸の専門的な知識の両方を兼ね備え、
自分の専門分野を多角的に見つめることができる技術者

【縦軸】 社是の「精神の追求」にあたる人間力
【横軸】 社是の「智識の追求」にあたる専門的な知識



Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

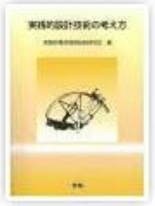
出版教材

■大学の教授と共同で技術教本を作成。

■社員教育や各大学での講義などで活用。

■営業マンの新顧客開拓のツールとして活用。
（顧客から、当社の教育研修ノウハウを体系化した教材として高評価。⇒　信頼獲得につながる。）

1. 2005年4月刊行　2. 2006年4月刊行



3. 2007年4月刊行　4. 2009年8月刊行

非常勤講師

■当社の研修担当者が大学の非常勤講師として、研修・教育内容を講義。

論文発表

■当社が所属する各学会にて論文を発表。
多方面より高い評価。

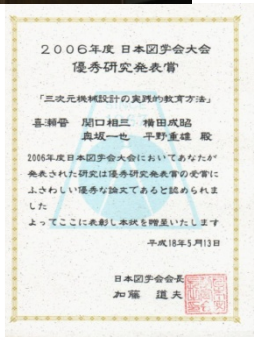
感謝状

株式会社アルトナー
喜瀬　晋 様

貴方が関西設計管理研究会第382回例会で発表した「技術者派遣会社の社員教育」に関する事例は大変優れており感銘を与えました
よってここに記念品を贈呈し感謝の意を表します

平成16年11月12日

Kansai Engineering Administration Committee
関西設計管理研究会
会長　雅波　英文


2006年度 日本図学会大会
優秀研究発表賞

「三次元機械設計の実践的教育方法」

喜瀬晋　関口相三　檜田成貽
鳥坂一也　平野重雄　殿

2006年度日本図学会大会においてあなたが発表された研究は優秀研究発表賞の受賞にふさわしい優秀な論文であると認められました
よってここに表彰し本状を贈呈いたします

平成18年5月13日

日本図学会会長
加瀬　晃夫

Copyright(C) 2010　Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■派遣事業に関して　雇用形態

	労働者		派遣元企業	
	メリット	デメリット	メリット	デメリット
常用型派遣 （正規雇用）	派遣就業の如何にかかわらず、給与が保証され、生活が安定	会社組織的な社員義務が発生	安定的な労働者の確保が可能	非就業時も、労務負担が発生
常用型派遣 （非正規雇用） 登録型派遣 （非正規雇用）	労働スタイルを自由に選択可能 会社組織的な社員義務が発生しない	非就業時には、給与が保証されず、生活が不安定	非就業時は、労務負担が発生しない	労働者が他の派遣企業にも重複して登録可能なため、安定的な労働者の確保が難しい。

・マスコミでは、「派遣＝非正規雇用」というイメージで、報道されているが、
当社は、技術員を正規雇用し、スキルアッ プに専念出来る環境を整備。

Copyright(C) 2010　Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■派遣事業に関して　業務分類

	定義	具体例	派遣受入期間
専門26業務等	その業務を迅速かつ的確に遂行するために専門的な知識、技術又は経験を必要とする業務	機械設計、研究開発、情報処理システム開発等	制限なし
自由化業務	適用対象業務を原則的に自由化（禁止業務：建設、港湾運送、警備、医療）	製造、一般事務、販売等	原則1年、最長3年

・派遣可能な業務は、専門26業務と自由化業務に分類される。
・当社は、専門26業務を主要事業としている。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

法案の概要

・製造業派遣の禁止（常用型を除く）
・登録型派遣の原則禁止（専門26業務、高齢者派遣、紹介予定派遣を例外）
・日雇い派遣を含む雇用期間が2カ月以内の短期派遣を原則禁止。
・改正法が公布されてから3年以内の政令で定める日から禁止。
・労働者のニーズがある等の業務は2年間の猶予期間を設け、最長5年後の禁止。

2010年の動き

2月24日　厚労省は労政審より法律案要綱 に関して「妥当」との答申を得る。
3月17日　民主、社民、国民新の連立3党の党首級による
　　基本政策閣僚委員会にて、労働者派遣法改正案に合意。
3月19日　閣議決定（見通し）
　　⇒　国会に提出　⇒　今国会で成立する見通し。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■派遣事業に関して　労働者派遣法改正の影響

現　状

	専門26業務	自由化業務
常用型派遣（正規、非正規）	○	○
登録型派遣（非正規）	○	○

改正後

	専門26業務	自由化業務
常用型派遣（正規、非正規）	○	○
登録型派遣（非正規）	○	×

・当社は、専門26業務である設計開発に特化した常用型派遣（正規）を主要事業として
　営んでいるため、現時点での想定される労働者派遣法改正による直接的影響はなし。
・大手派遣事業社の技術者派遣事業への参入による競争激化が、想定される。

Copyright(C) 2010　Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

Ⅱ　第48期(’10年1月期）決算概要

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

4月以降、一部で人材ニーズは回復基調にあるものの、
経験の浅い若年層技術者のニーズまでは、回復に
至っていない。

営業面で、組織並びに提案体制を見直し、
マーケットリサーチを強化し、細かな顧客ニーズも
取りこぼさないように行動。

復帰者増加による稼働率の低下、
値引き要請による価格の下落、
残業規制、休業日の設定による労働工数の減少により、
売上及び利益が下落し、赤字決算。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■第48期(’10年1月期) 業績ハイライト

	'09年1月期		'10年1月期		前年増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)	
売上高	5,293,000	100.0	3,301,079	100.0	▲ 37.6
営業利益	348,294	6.6	▲ 717,568	▲ 21.7	―
経常利益	350,430	6.6	▲ 521,617	▲ 15.8	―
当期純利益	198,774	3.8	▲ 525,222	▲ 15.9	―

【売上高】・・・ 顧客企業の業績悪化を受け、契約期間満了による復帰者増加。
値引き要請により技術者単価が下落。
残業規制、休業日の設定により労働工数が減少。

【営業利益】・・・ 人件費削減等の経営合理化を実行したが、新卒者の研修期間の長期化、管理部門の人員増加等に伴い販管費が増加。

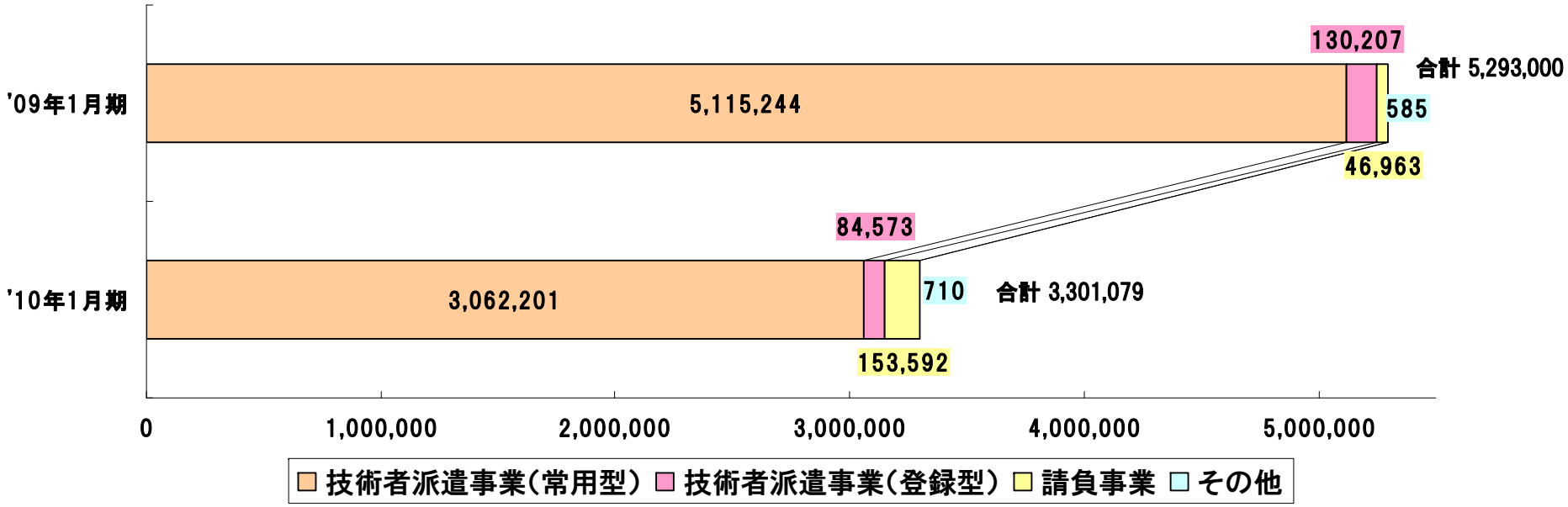
【経常利益】・・・ 雇用調整助成金の受給。

【当期純利益】・・・ 賞与引当金の全額取崩し等により特別利益の発生。
拠点統廃合に伴う原状回復費等により特別損失の発生。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■第48期(’10年1月期) 事業別 売上高

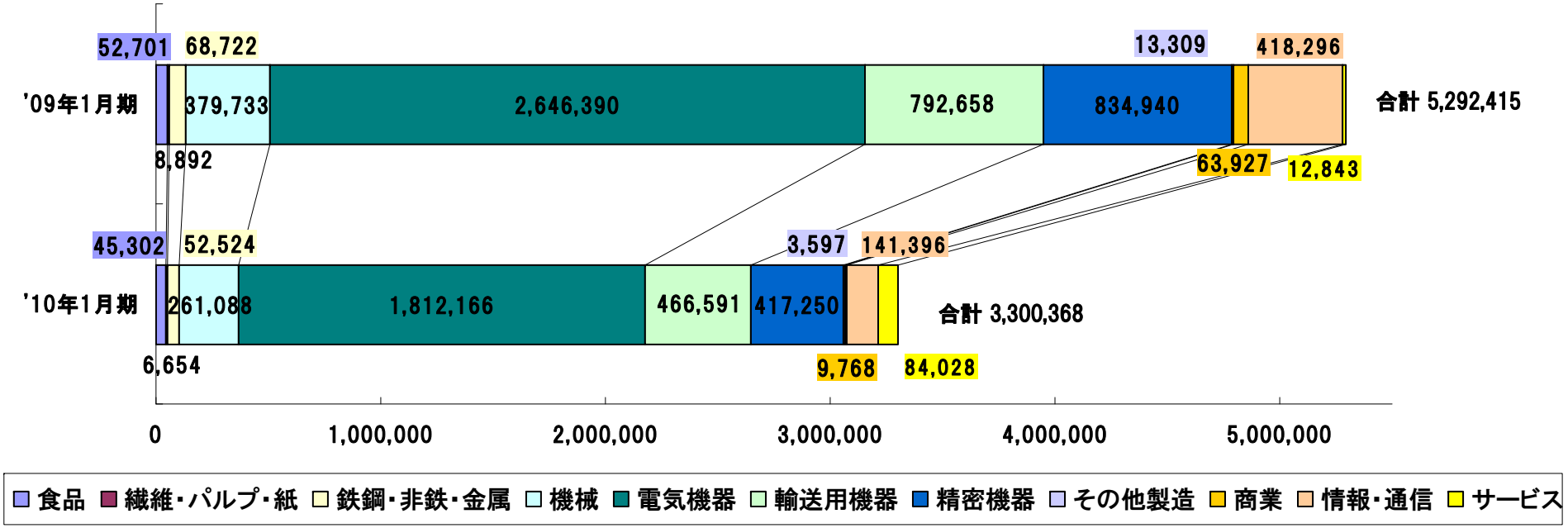
売上高(千円)



【技術者派遣事業】・・・■常用型は前年増減率40.1%減、■登録型は35.0%減となった。
【請負事業】・・・ 労働者派遣法の改正を控え、派遣契約から請負契約へ顧客企業のシフトが顕著に見られ、こうした市場動向に対応した。
前年増減率は227.0%増となり、全体における構成比も3.8%増となった。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

売上高(千円)

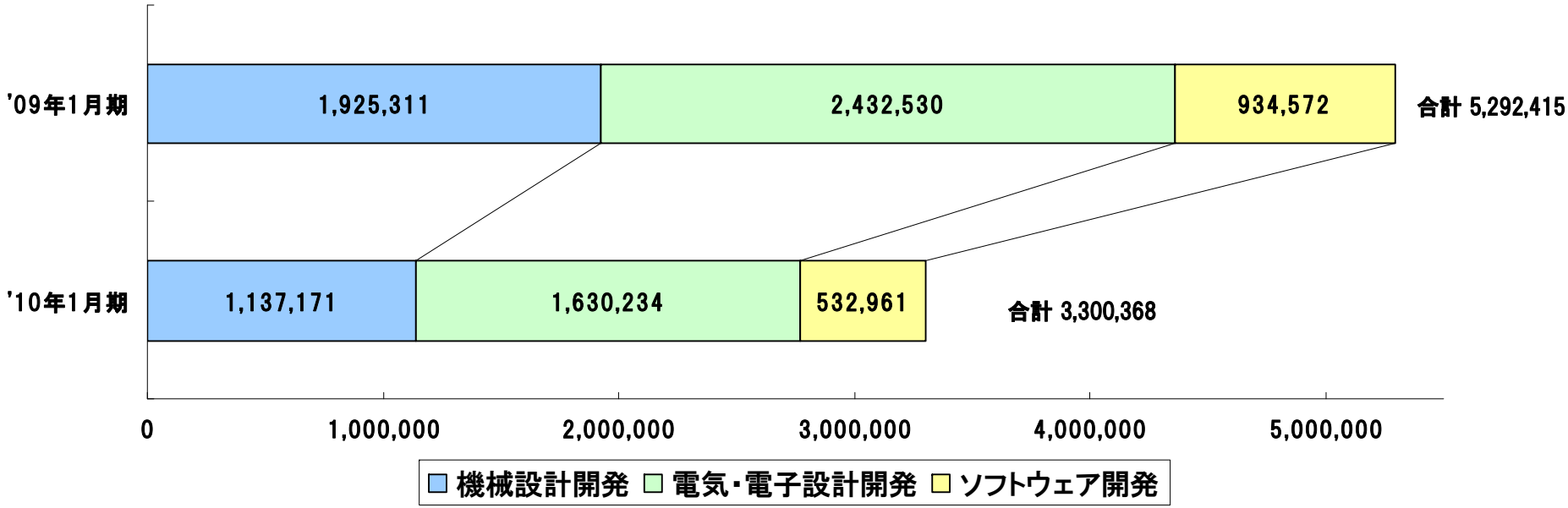


全体における構成比が81.6%を占める、■電気機器、■輸送用機器、■精密機器において、それぞれ、前年増減率は31.5%減、41.1%減、50．0%減となった。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■第48期(’10年1月期) 分野別 売上高

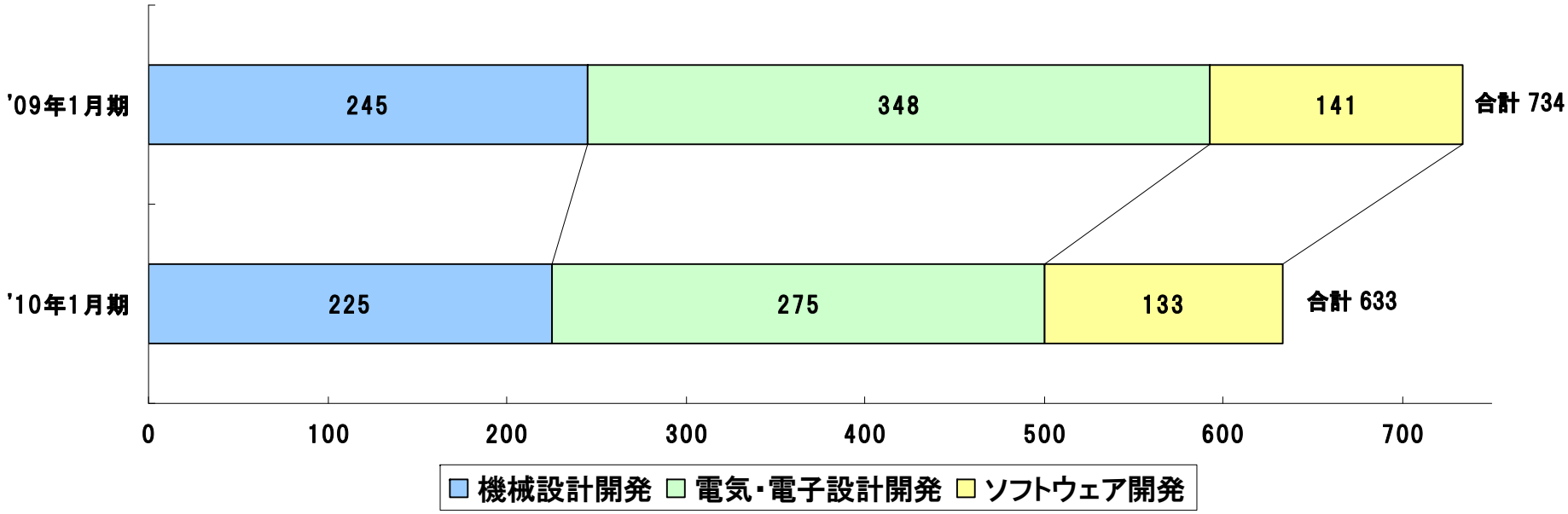
売上高(千円)



■機械設計開発が前年増減率40.9%減となったことに対して、
■電気・電子設計開発は前年増減率33.0%減であったため、
全体における構成比が、3.4%増となった。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

技術者数(人)

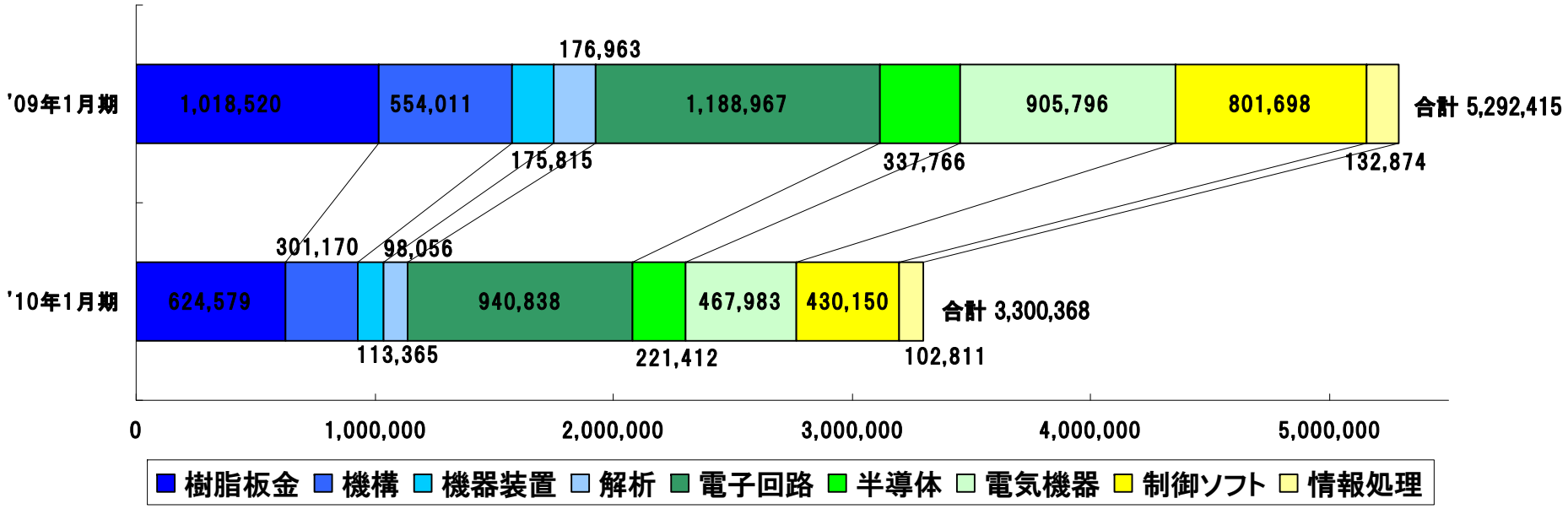


全体における構成比は、電気・電子設計開発において4.0%減となり、
ソフトウェア開発において1.8%増となった。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■第48期(’10年1月期) 職種別 売上高

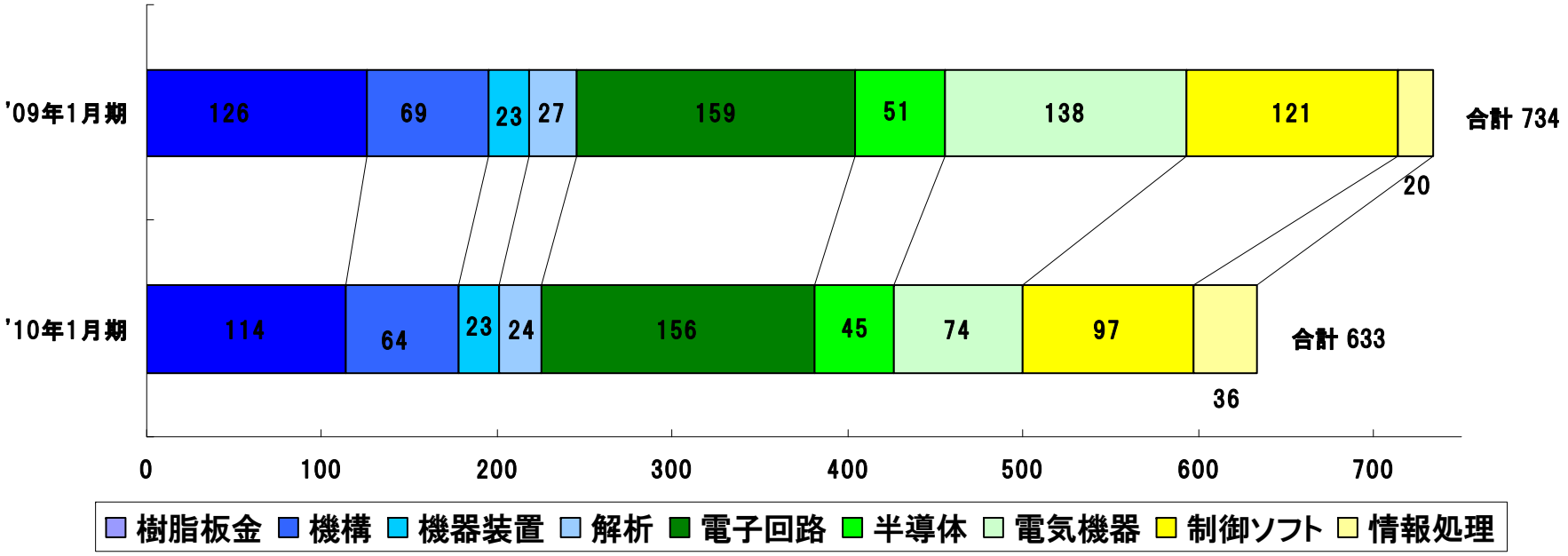
売上高(千円)



- ■電子回路は、前年増減率20.9%に留まり、全体における構成比が6.0%増となった。
- ■電気機器は、前年増減率48.3%となり、全体における構成比が2.9%減となった。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

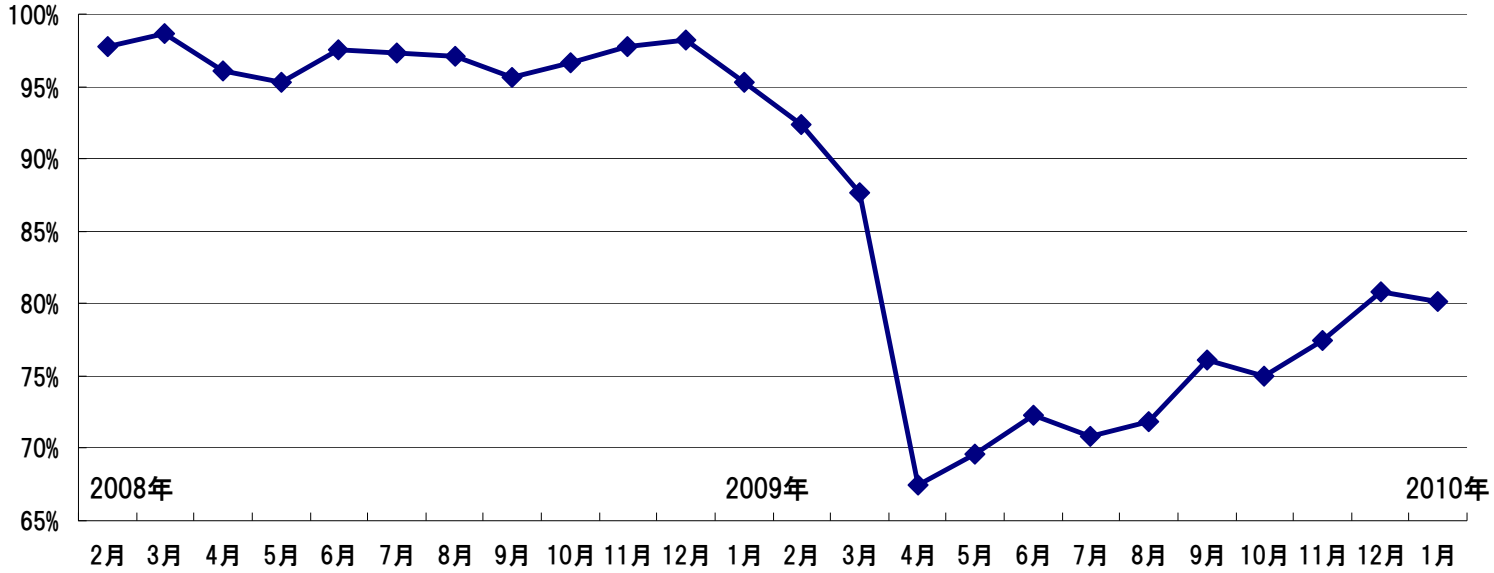
技術者数(人)



- 電気機器は、前年増減率46.4%減となり、全体における構成比が7.1%減となった。
- 情報処理は、前年増減率80.0%増となり、全体における構成比が3.0%増となった。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

	’09年1月期 平均 (%)	’10年1月期 平均 (%)	前年 増減値 (%)
稼働率	96.9	77.1	▲ 19.9

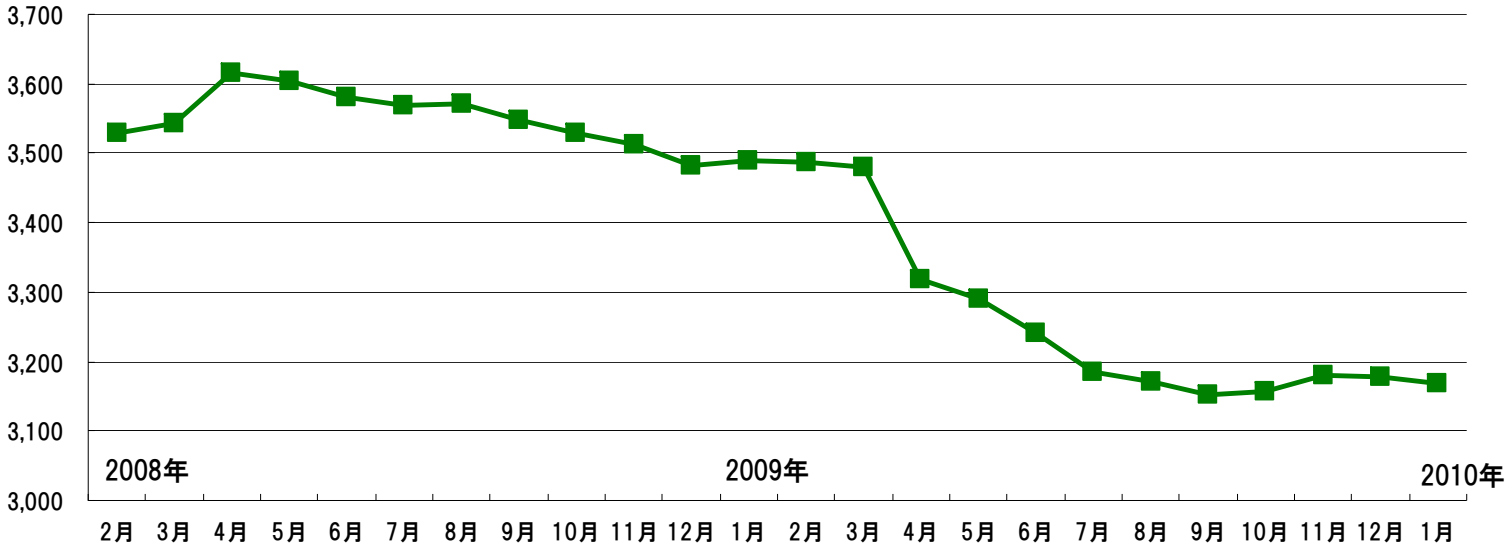


2009年4月の67.4%を底にして、徐々に回復傾向にあり、2010年1月では80.1%となる。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■第48期(’10年1月期) 技術者派遣事業 技術者単価

	’09年1月期 平均 (円)	’10年1月期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価(円)	3,548	3,270	▲ 278	▲ 7.8

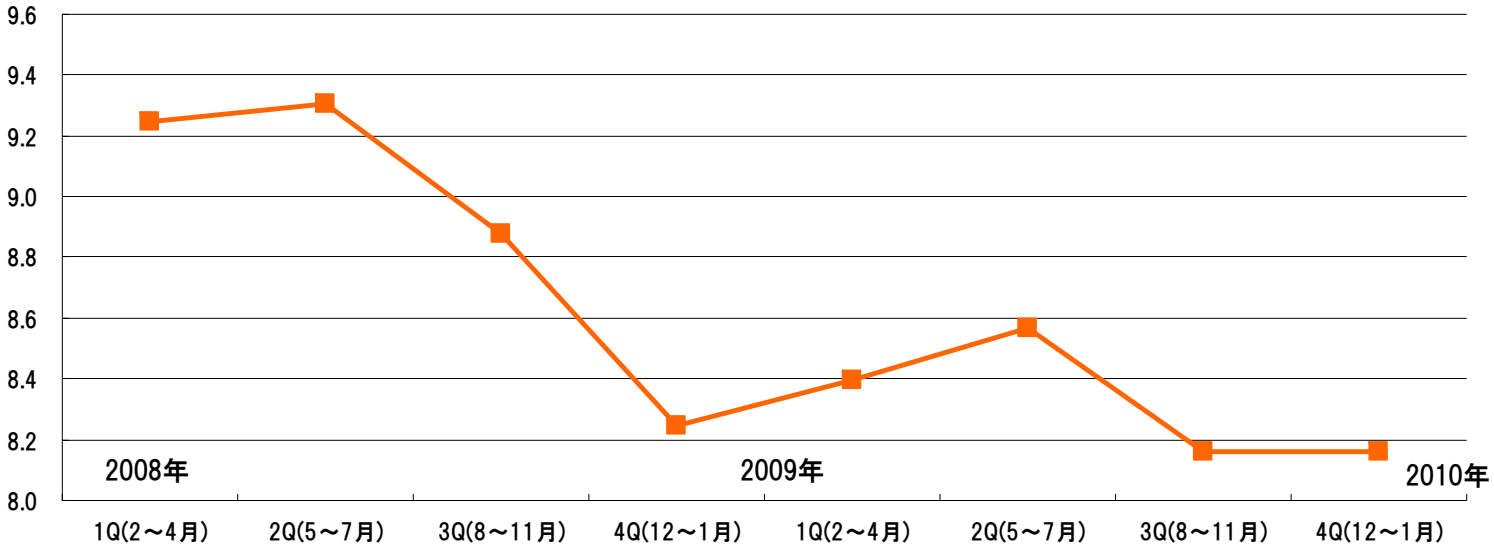


顧客企業からの強い値引き要請などに応じざるを得ず、前期を割り込む。
下落基調で推移する。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■第48期(’10年1月期) 技術者派遣事業 1日当たり労働工数

	'09年1月期 平均 (h)	'10年1月期 平均 (h)	前年 増減値 (h)	前年 増減率 (%)
1日当たり労働工数	8.91	8.33	▲ 0.57	▲ 6.4



前期の急激な落ち込みから、当期は1Q(2～4月)から、2Q(5～7月)にかけて回復の動きが見られた。その後、引き続き低調に推移。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

	’09年1月期 実績 (千円)	’10年1月期 実績 (千円)	前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
利益剰余金	632,945	37,170	▲ 595,774	▲ 94.1

2010年1月期 雇用調整助成金受給額・・・196,782千円

**当期業績は最終赤字となり、
大きく資産を減少させる結果となりました。
誠に遺憾ではありますが、
当期の配当については無配を予定しております。**

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

Ⅲ　第49期(’11年1月期）業績予想

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

2011年1月期の市場環境の見通し

当期に比べて、全産業で持ち直しの動きが見られており、
技術者へのニーズも回復基調にある。
人員への要請が回復しつつある一方で、技術者単価は引き続き
厳しく推移すると思われ、市場環境の急速な回復は
期待できないと思われる。

基本方針

市場環境の急速な回復が期待できないことを前提に、
さらなる経営合理化の実行により、販管費を圧縮し、
損益分岐点を下げ、利益の出やすい体質に改善。
また、緊急営業対策を推進させ、増収増益、黒字化を死守。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

配属優先の緊急営業対策として技術者派遣の領域拡大

・緊急の対策として、製造系派遣へ若年層の人員をシフトして稼働率の改善を図る。

事業拠点の再編及び間接人員の削減

・顧客企業へのサービス低下を招かないことを前提に、東京本社の移転を含めた各拠点の再編、及び、間接人員の約3割削減を実施。

役員報酬及び管理職給与の削減

・2009年8月より実施している役員報酬の減額について、さらに追加減額。管理職給与や従業員給与についても減額。

組織変更(2010年2月1日付)

・3本部を事業推進本部に統合し、採用、教育、営業体制の連携強化を図る。
・事業推進本部の下部組織として東日本と西日本事業部を設置し、地域別に再編。
・新卒技術者の教育研修を1ヶ所にて集中管理することを目的として、大阪府吹田市にラーニングセンターを新設。(2010年4月1日稼動)

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■第49期(’11年1月期) 業績予想

	’10年1月期		’11年1月期		前年増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	予想 (千円)	百分比 (%)	
売上高	3,301,079	100.0	3,525,000	100.0	6.8
営業利益	▲ 717,568	▲ 21.7	58,000	1.6	―
経常利益	▲ 521,617	▲ 15.8	163,000	4.6	―
当期純利益	▲ 525,222	▲ 15.9	158,000	4.5	―

市場環境の急速な回復が期待できないことを前提に、
さらなる経営合理化の実行により、販管費を圧縮し、
損益分岐点を下げ、利益の出やすい体質に改善。
また、緊急営業対策を推進させ、増収増益、黒字化を死守。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■第49期(’11年1月期) セグメント別 戦略

機械設計開発
【市場のポイント】
[電気機器]家庭用燃料電池、
エコ減税対象家電
[輸送用機器]・・・電気自動車、
燃料電池車、ハイブリッド車
[機械]・・・工作機械
[精密機器]・・・液晶、半導体

電気・電子設計開発
【市場のポイント】
[電気機器]・・・家庭用燃料電池、
エコ減税対象家電、
スマートグリッド、医療用機器、
セキュリティ機器
[精密機器]・・・液晶露光装置、
GPS、液晶、3次元計測機器
[サービス]・・・移動電気通信
(携帯・PDA・スマートフォン)
[輸送用機器]・・・電気自動車、
燃料電池車、ハイブリッド車

ソフトウェア開発
【市場のポイント】
[電気機器]・・・家庭用燃料電池、
エコ減税対象家電、
スマートグリッド
[情報・通信]・・・国内情報通信
[輸送用機器]・・・電気自動車、
燃料電池車、ハイブリッド車
[精密機器]・・・計測機器

【教育戦術】
・製品別技術研修分科会の実施(顧客ニーズの多様化に対応するため、
上記の各分野の技術者が共同で研修し、他分野の知識向上を図る。)
・請負化のためのリーダー育成研修の実施。
・顧客ニーズ調査に基づく研修カリキュラムの再構築。

【営業戦術】 製品別の営業、派遣領域の拡大、請負化、セット派遣。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

**経営合理化と緊急営業対策を推進させ、
増収増益、黒字化を死守するよう努めてまいりますが、
雇用調整助成金の受給を見込んでいること、並びに、
人件費の減額措置を講じていることを考慮し、
誠に遺憾ではありますが、次期の配当は、無配を
予定しております。
早期の復配が実現できるよう、再建に全力で
取り組みます。**

【雇用調整助成金の目的】
雇用調整助成金とは、景気変動、産業構造の変化、その他経済上の理由によって、
事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、その雇用する労働者を対象に休業等又は出向を
実施する事業主の方に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額相当
の一部を助成することにより、労働者の失業の予防や雇用の安定を図ることを
目的としています。(厚生労働省ウェブサイトより)

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

エコカー補助の延長(環境対応車への買い換え・購入に対する補助制度)

【延長期間】 2010年9月30日まで延長。
【制度内容】 古い車を廃車して一定の環境性能を有する車を購入する場合、
または古い車の廃車を伴わなくとも環境性能に優れた車を
購入する場合に、補助金を交付。(国土交通省ウェブサイトより)

家電エコポイント制度の延長

【延長期間】 家電購入の期限を2010年12月31日まで延長。
【制度内容】 地球温暖化対策、経済の活性化及び地上デジタル対応テレビの
普及を図るため、グリーン家電の購入により様々な商品・サービスと
交換可能な家電エコポイントが取得できる。(環境省ウェブサイトより)

当社に与える影響

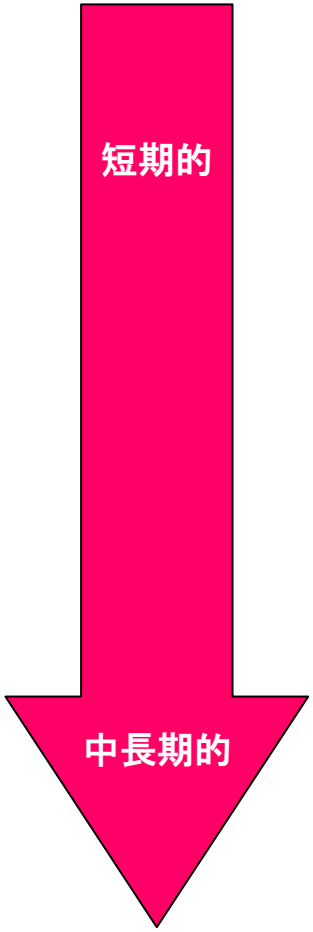
当社の主要顧客である輸送用機器、電気機械等の業績に好影響。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

Ⅳ　今後の成長の為の骨格

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■今後の市場予測



景気動向	顧客動向(国内製造業)	業界動向(技術者派遣)
厳しい雇用情勢	生産の持ち直し	市場の縮小
個人消費の持ち直し	設備投資の下げ止まり	顧客獲得競争の激化
緩やかなデフレ状況	業績の持ち直し	財務状況の悪化
企業の業況判断に、持ち直しの動き	派遣会社の選別	人員の削減・採用の抑制
		労働者派遣法の改正
		事業の「選択と集中」が進行
回復時期が不透明	成長分野への投資	ビジネスモデルの再検討
		業界再編

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

今後の成長のための骨格

「技術者派遣事業の拡大」「新派遣分野の創造」
「請負事業の強化」「採用、教育部門の事業化」

短期課題克服の為の対策

新中期経営計画の解凍時に加速

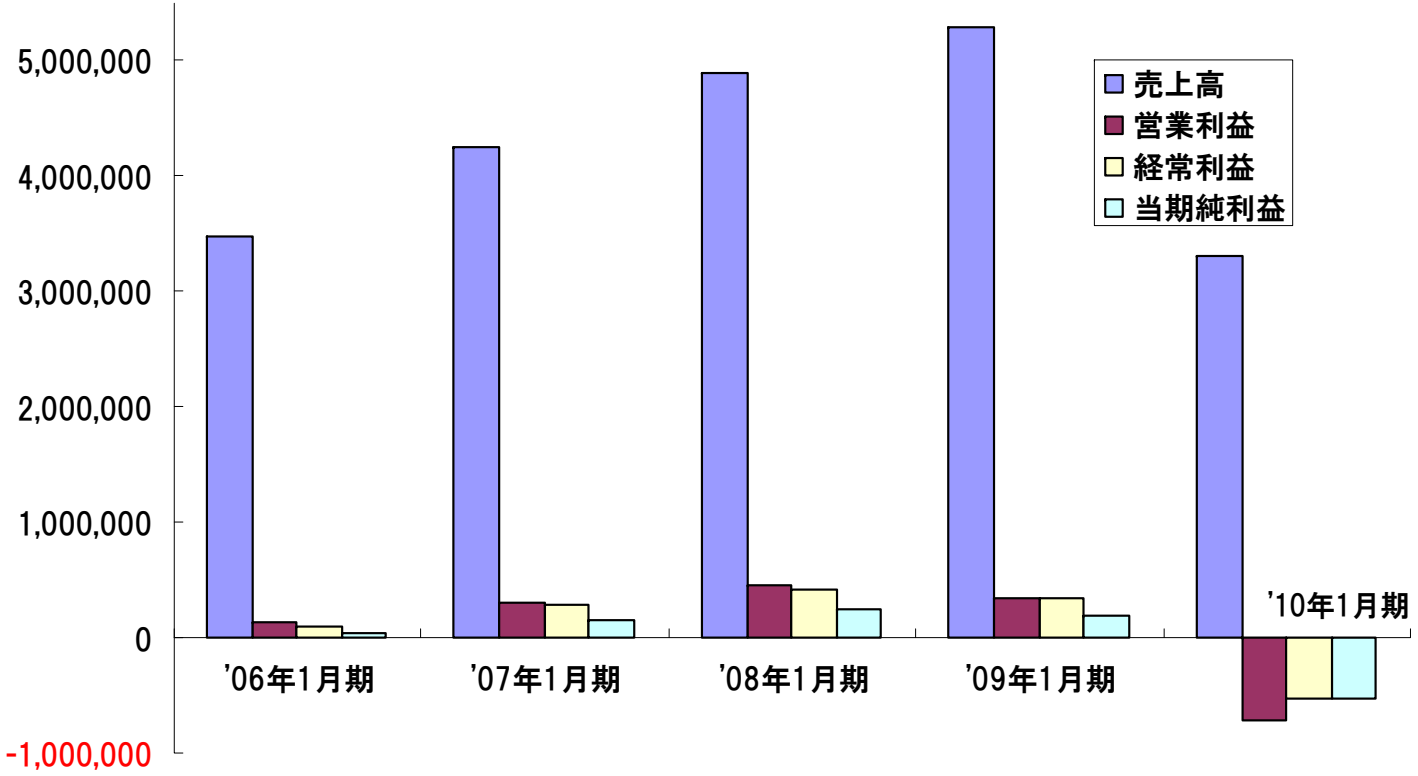
技術者派遣事業会社から
総合人材サービス会社へと成長

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

V 参考資料

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

	'06年1月期 (千円)	'07年1月期 (千円)	'08年1月期 (千円)	'09年1月期 (千円)	'10年1月期 (千円)
売上高	3,480,723	4,253,117	4,899,017	5,293,000	3,301,079
営業利益	129,241	310,493	452,420	348,294	▲ 717,568
経常利益	101,456	288,944	409,740	350,430	▲ 521,617
当期純利益	34,990	150,200	241,361	198,774	▲ 525,222

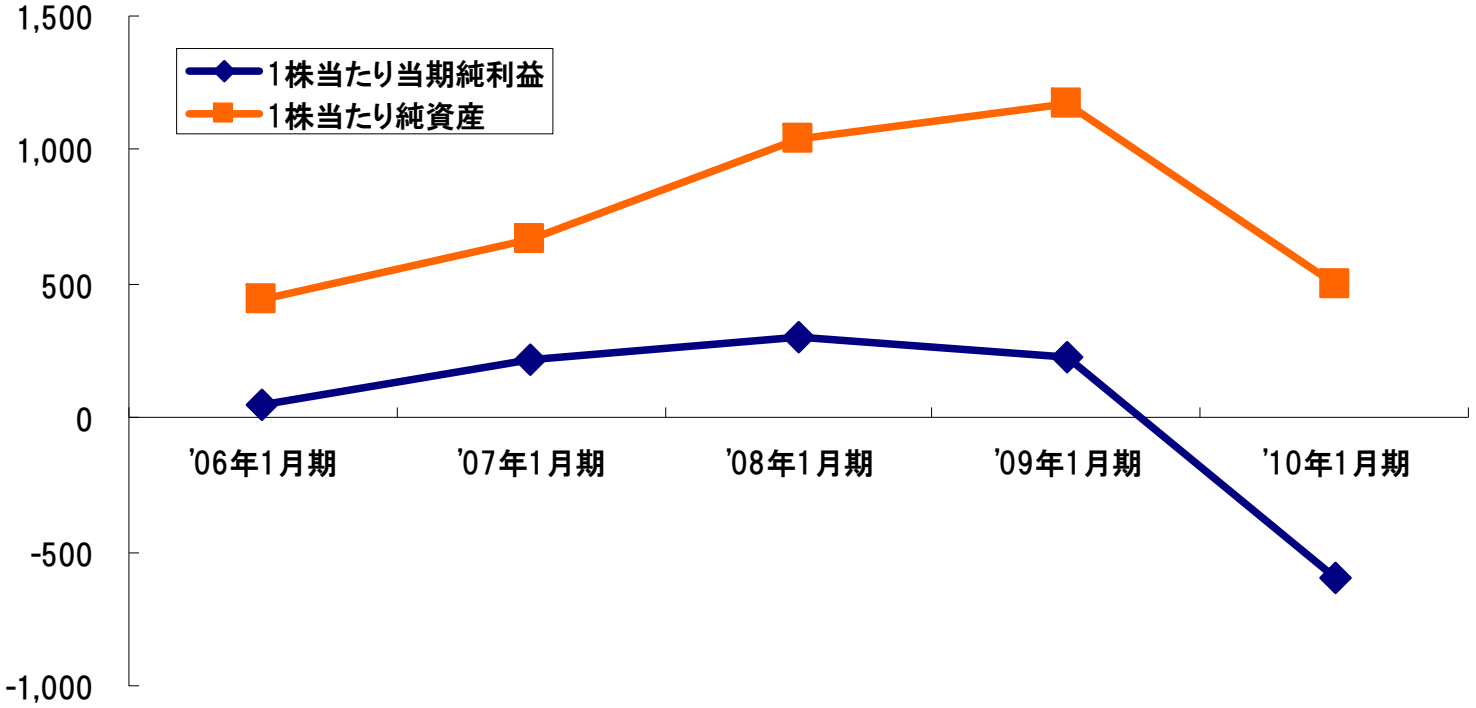


Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■1株当たり情報(5カ年推移)

	'06年1月期 (円)	'07年1月期 (円)	'08年1月期 (円)	'09年1月期 (円)	'10年1月期 (円)
1株当たり当期純利益	53.13	220.92	298.30	225.39	▲ 595.56
1株当たり純資産	437.29	665.58	1040.13	1175.77	500.21

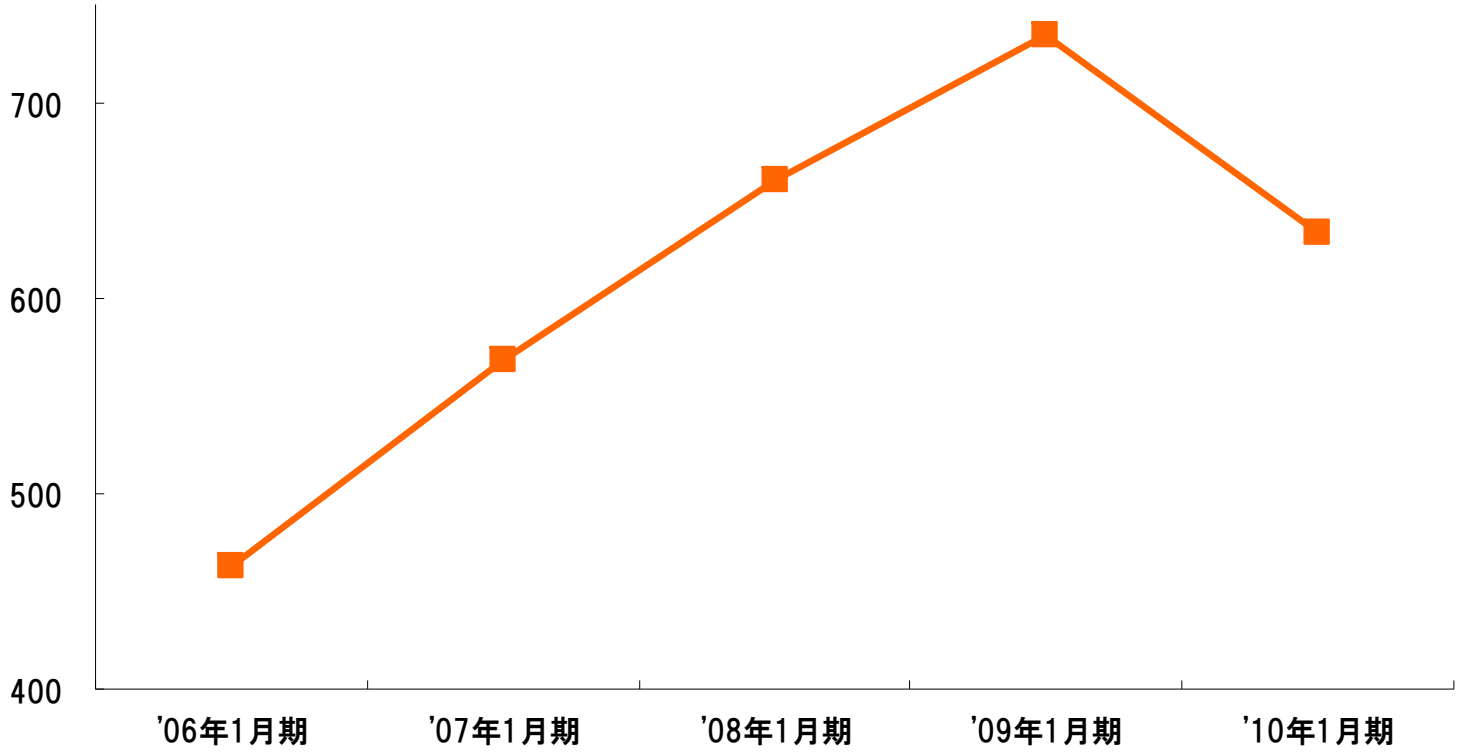
※2007年6月22日付をもって株式1株につき4株の分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、第45期('07年1月期)以前は、遡及修正を行った場合の「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を表記しております。



Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■期末技術者数(5カ年推移)

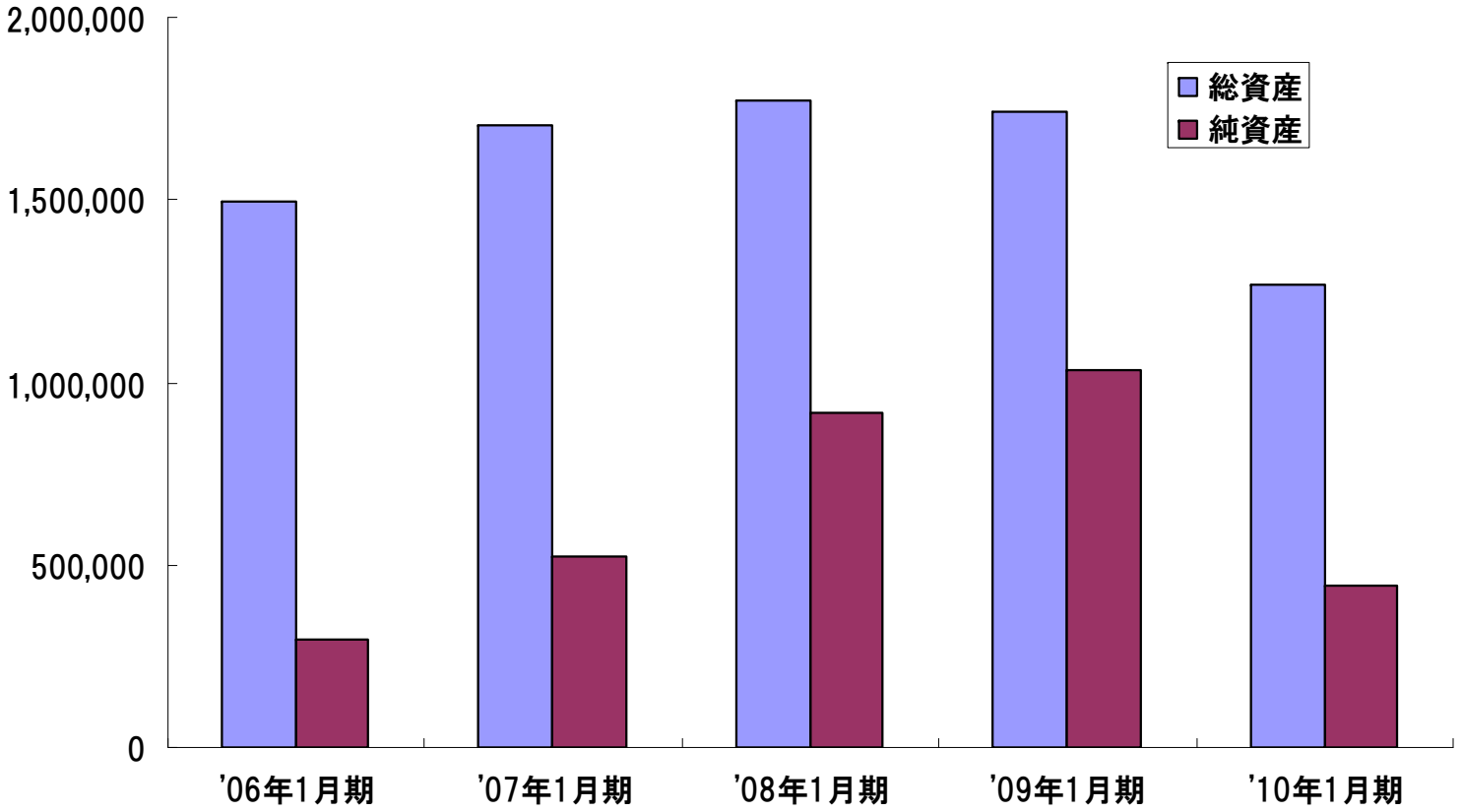
	'06年1月期 (人)	'07年1月期 (人)	'08年1月期 (人)	'09年1月期 (人)	'10年1月期 (人)
期末技術者数	463	568	660	734	633



Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■資産関連指標(5カ年推移)

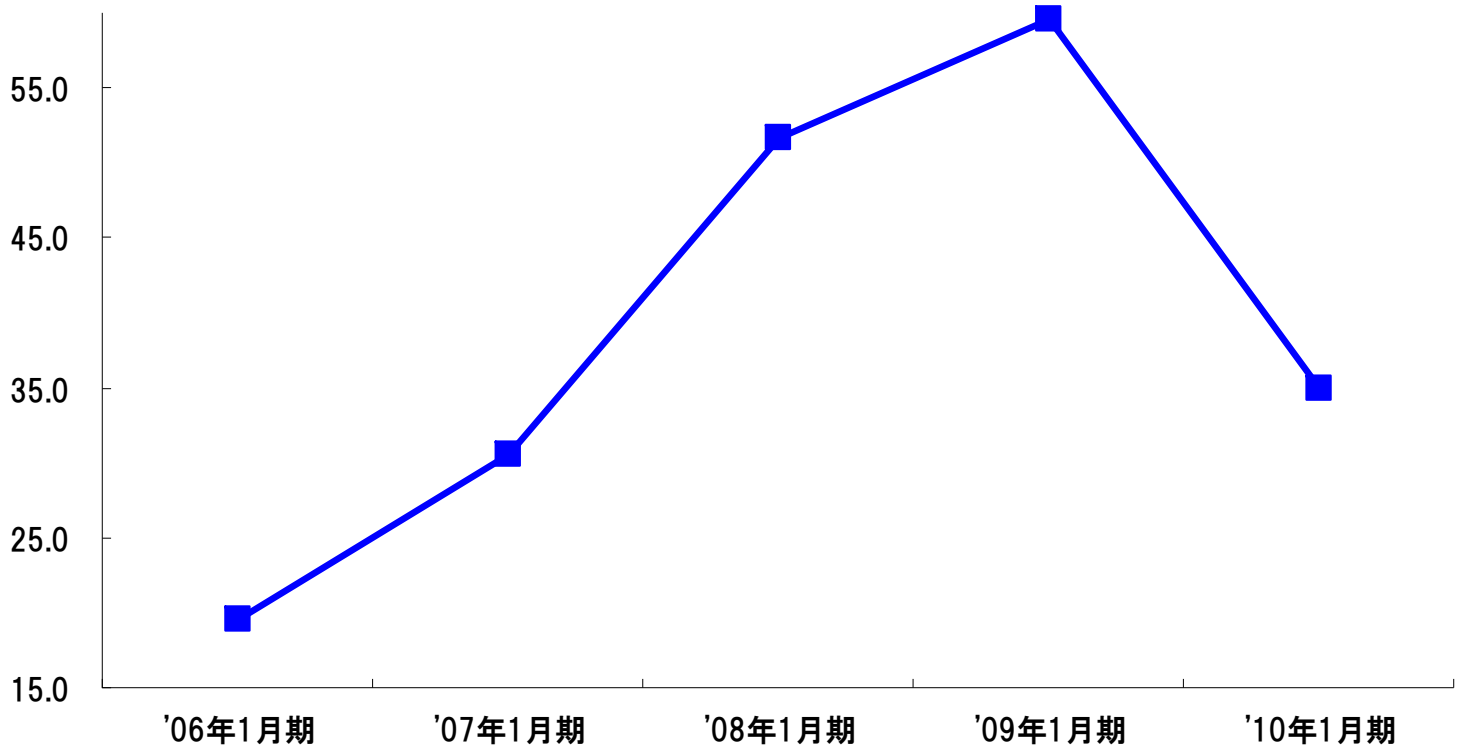
	'06年1月期 (千円)	'07年1月期 (千円)	'08年1月期 (千円)	'09年1月期 (千円)	'10年1月期 (千円)
総資産	1,497,294	1,703,515	1,774,443	1,742,425	1,265,253
純資産	293,857	520,485	917,325	1,036,914	441,137



Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■自己資本比率(5カ年推移)

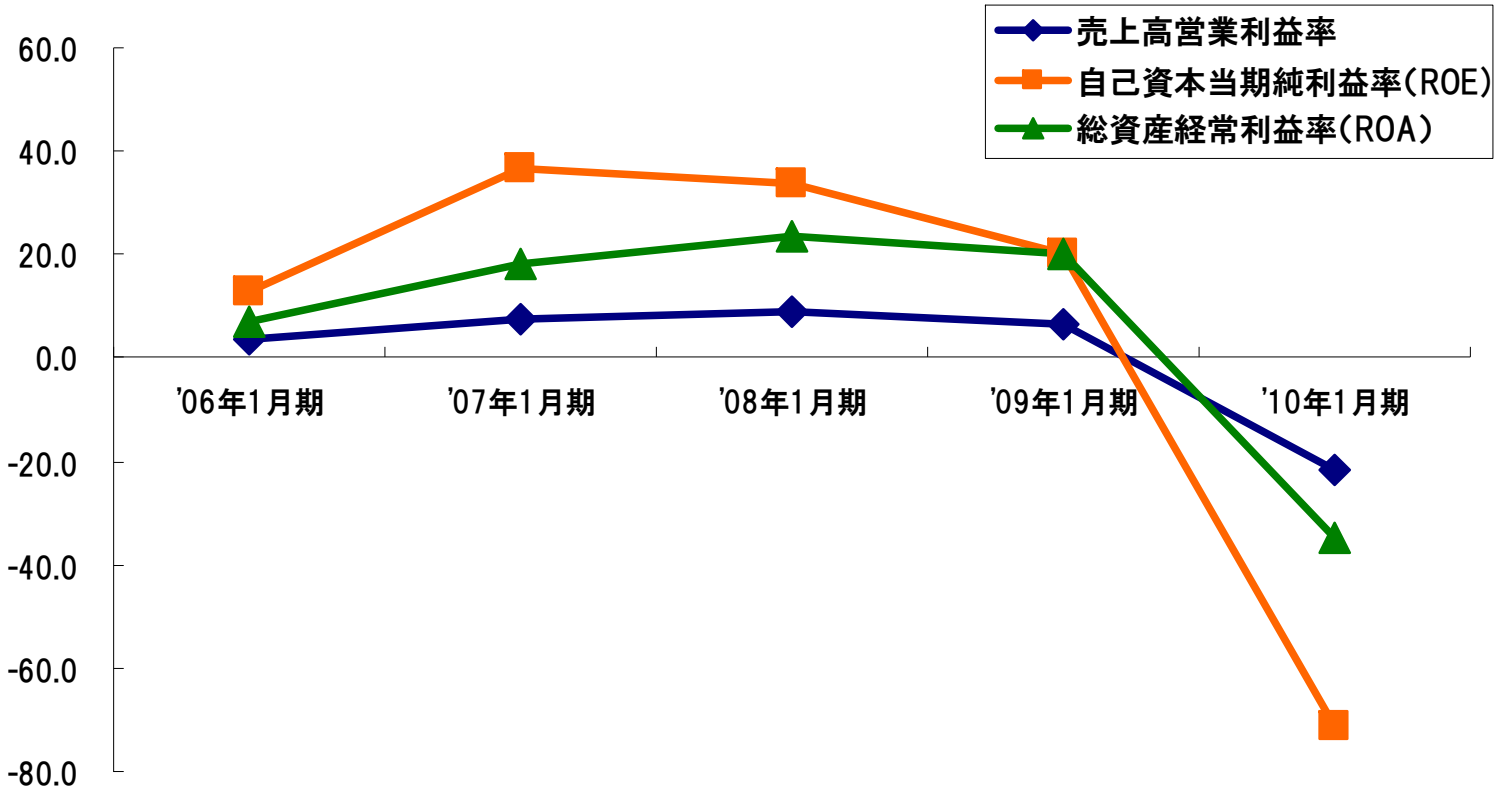
	'06年1月期 (%)	'07年1月期 (%)	'08年1月期 (%)	'09年1月期 (%)	'10年1月期 (%)
自己資本比率	19.6	30.6	51.7	59.5	34.9



Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■収益性指標(5カ年推移)

	'06年1月期 (%)	'07年1月期 (%)	'08年1月期 (%)	'09年1月期 (%)	'10年1月期 (%)
売上高営業利益率	3.7	7.3	9.2	6.6	▲ 21.7
自己資本当期純利益率(ROE)	13.0	36.9	33.6	20.3	▲ 71.1
総資産経常利益率(ROA)	6.8	18.1	23.6	19.9	▲ 34.7



Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■取引先別　売上高

		'09年1月期 実績（千円）	'09年1月期 構成比（%）
1	ニコン	600,320	11.3
2	パナソニック	497,857	9.4
3	ﾄﾖﾀﾃｸﾆｶﾙﾃﾞｨﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄ	302,167	5.7
4	NECマイクロシステム	209,894	4.0
5	キヤノンアネルバ	178,116	3.4
6	ブラザー工業	144,773	2.7
7	オムロン	116,625	2.2
8	三洋電機	115,352	2.2
9	キヤノン	111,587	2.1
10	ｱﾄﾞｳﾞｨｯｸｽ	104,609	2.0
	上位10社　計	2,911,111	55.0
	その他　計	2,381,888	45.0
	全社　計	5,293,000	100.0

		'10年1月期 実績（千円）	'10年1月期 構成比（%）
1	パナソニック	457,608	13.9
2	ニコン	274,933	8.3
3	NECマイクロシステム	153,964	4.7
4	ブラザー工業	91,818	2.8
5	西菱電機	84,028	2.5
6	矢崎部品	74,286	2.3
7	オムロンヘルスケア	73,483	2.2
8	日産自動車	71,910	2.2
9	キヤノン	71,618	2.2
10	ﾄﾖﾀﾃｸﾆｶﾙﾃﾞｨﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄ	67,082	2.0
	上位10社　計	1,420,736	43.0
	その他　計	1,880,342	57.0
	全社　計	3,301,079	100.0

Copyright(C) 2010　Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

	'09年1月期	'10年1月期	前年増減値	前年増減率
最高株価(円)	1,910	1,290	▲ 620	▲ 32.5
最低株価(円)	881	590	▲ 291	▲ 33.0
期初株価(円)	1,530	1,046	▲ 484	▲ 31.6
期末株価(円)	996	600	▲ 396	▲ 39.8
期末時価総額(千円)	878,472	529,200	▲ 349,272	▲ 39.8
期末PER(倍)	4.42	▲ 1.01	▲ 5.43	―
期末PBR(倍)	0.85	1.20	0.35	―
出来高合計(株)	248,200	177,500	▲ 70,700	▲ 28.5
発行済株式数(株)	882,000	882,000	0	0.0
大株主の所有株式数(株)	715,904	727,800	11,896	1.7
発行済株式数に対する大株主の所有株式数の割合(%)	81.2	82.5	1.3	―
1株当たり当期純利益(円)	225.39	▲ 595.56	▲ 820.95	―
1株当たり純資産(円)	1,175.77	500.21	▲ 675.56	―

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■本資料お取り扱いに関して

■本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、
当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

■本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障する
ものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害に
ついては、当社は一切責任を負いません。

■本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断
によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、
事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている
将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved

■本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 アルトナー
経営戦略本部　IRグループ

TEL　　：045-470-5663

FAX　　：045-473-4830

E-mail　：ir@artner.co.jp

Copyright(C) 2010 Artner Co.,Ltd. All Rights Reserved